

これからの情報通信政策へ 向けた課題と論点

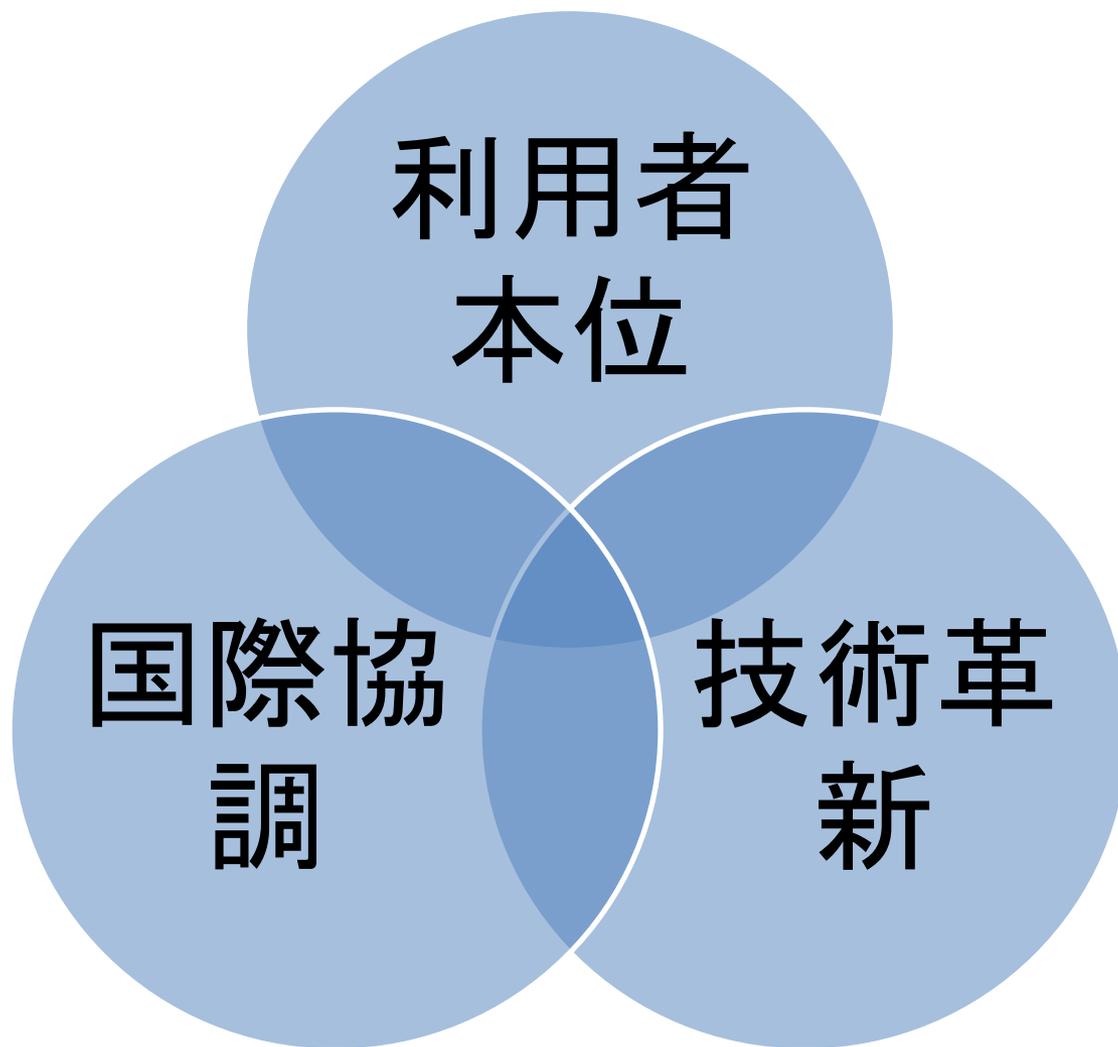
マイクロソフト株式会社

2009年12月17日

マイクロソフトの立場

- 端末プラットフォーム提供事業者として
 - Windows, Windows Server, Windows Mobile, Xbox, Mediaroom (IPTV)
- 大規模クラウド運用事業者として
 - Bing検索, MSN, BPOS, Windows Azure etc…
 - 世界規模で大規模データセンターを展開
- 届出電気通信事業者として
 - Windows Live Mail / Hotmail のサーバー日本設置に伴う措置
- 国内通信事業者の顧客として
 - Windows Live Mail / Hotmail, MSN等のサーバーを日本国内に設置

配慮すべき原則



過去の情報通信政策に対する評価

- 評価している点
 - 米国との貿易不均衡は解消
 - 新規参入の増加により競争が促進された
 - 利用者向け通信インフラは世界で最も充実
 - 電波の段階的解放が進展
 - 今後はホワイトスペースなど更なる推進を期待
- 明らかとなった課題
 - 通信事業への参入は増えたが周辺産業の構造転換は進んでいない

サービス事業者からみた通信事業者

- 利用者向けに低価格・高品質のサービスを実現
 - FTTH・携帯電話とも最先端のインフラを廉価で提供
- 事業者向けサービスの競争は限定的
 - 事業者向け通信料金の競争は都市部に限られる
- 高い技術力と独自志向
 - 独自仕様が多く相互運用性に欠ける場合も
 - 事業者毎に仕様が異なり個別対応を要する場合も

ネットサービスの発展に必要な条件

- 優秀かつ多様な人材の供給
 - 雇用流動性の低さが、産業構造の転換やベンチャー企業の成長を阻害しているのではないか
- 国際的に高水準かつ価格競争力のあるインフラ
- 成熟した消費市場
- 国際的調和に基づいた予測可能な法規制

今後のICT政策の課題

- サービス利用の国際化・規制の空洞化
 - 利用ニーズ・権利意識の多様化
 - メディアを支える収益構造の変化
 - 電子政府の老朽化・相互運用性の欠如

 - 省庁横断的な課題の増加
 - セキュリティ：総務・経産・警察・内閣官房
 - 違法有害情報：総務・経産・内閣府・警察・文科
 - 景観情報：総務・経産・国交・内閣府・法務?
- Augmented Reality, 健康管理, ターゲティング広告

提案

- 制度全体を電話前提からネット前提に転換すべき
 - － Webサービスを通信事業として規制すべきではない
 - 厳しい個人情報保護ガイドライン・事故報告義務
 - 申請後の実務負担が不明瞭
 - － 情報通信法案に関しては、慎重に幅広い議論を
- 国境を越えたサービスに対して実効性のある施策を
 - － 国際協調の推進と、民間主体の取り組みの推進
- 総合的なICT政策の推進
 - － 複数省庁にまたがる課題に対して、総合的に調整できる体制の検討